平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名　イオンフィナンシャルサービス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8570　URL　http://www.aeonfinancial.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 神谷　和秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当　(氏名) 若林　秀樹　TEL 03-5281-2057

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月7日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年2月21日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	205,972	―	33,080	―	33,367	―	13,616	―
24年2月期	169,853	0.4	24,280	17.2	24,268	16.5	8,988	△5.8

(注)包括利益　25年3月期　30,884百万円　(―%)　24年2月期　7,324百万円　(△43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	88.12	78.25	7.0	1.9	16.1
24年2月期	57.30	57.30	5.7	2.7	14.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　117百万円　24年2月期　△157百万円

(注)当社は決算期を3月末日に変更しているため、当連結会計年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)と前連結会計年度(平成23年2月21日～平成24年2月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,534,208	258,872	9.1	1,235.28
24年2月期	907,658	181,852	17.5	1,012.52

(参考) 自己資本　25年3月期　231,300百万円　24年2月期　158,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	26,184	26,487	219,975	499,474
24年2月期	31,777	△13,930	△27,376	19,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	―	15.00	5.00	25.00	45.00	7,058	78.5	4.4
25年3月期	―	20.00	―	25.00	50.00	7,749	56.9	4.0
26年3月期(予想)	―	25.00	―	35.00	60.00		47.2	

(注)当社と株式会社イオン銀行との経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株当たり5円の経営統合記念配当を行っております。これにより、平成25年3月期の年間配当金合計は1株当たり50円となります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,900	―	18,000	―	9,000	―	48.07
通期	220,000	―	44,000	―	23,800	―	127.11

(注)決算期変更により、業績予想の増減率は記載しておりません。また、銀行持株会社化に伴い、業績予想の記載方法を変更しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社イオン銀行 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	187,357,208 株	24年2月期	156,967,008 株
② 期末自己株式数	25年3月期	111,422 株	24年2月期	113,690 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	154,519,798 株	24年2月期	156,853,410 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年2月21日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	130,023	―	16,971	―	19,528	―	11,059	―
24年2月期	116,891	2.8	13,335	32.3	15,150	18.6	7,617	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	71.57	63.55
24年2月期	48.56	48.56

(注)当社は決算期を3月末日に変更しているため、当事業年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)と前事業年度(平成23年2月21日～平成24年2月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	961,269	202,268	21.0	1,080.11
24年2月期	658,873	138,994	21.1	886.07

(参考) 自己資本 25年3月期 202,245百万円 24年2月期 138,982百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 8
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 9
（４）事業等のリスク …… 10
２．企業集団の状況 …… 15
３．経営方針 …… 16
（１）会社の経営の基本方針 …… 16
（２）目標とする経営指標 …… 16
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 16
４．連結財務諸表 …… 17
（１）連結貸借対照表 …… 17
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 20
連結損益計算書 …… 21
連結包括利益計算書 …… 22
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 23
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 26
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 28
（６）会計方針の変更 …… 28
（７）未適用の会計基準等 …… 28
（８）表示方法の変更 …… 28
（９）会計上の見積りの変更 …… 28
(10) 追加情報 …… 28
(11) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 28
セグメント情報等 …… 29
１株当たり情報 …… 31
重要な後発事象 …… 32
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
（５）会計方針の変更 …… 43
（６）表示方法の変更 …… 43
（７）会計上の見積りの変更 …… 43
（８）追加情報 …… 43
６．その他 …… 44
（１）役員の異動 …… 44

１．経営成績
（1）経営成績に関する分析
①連結業績の状況

当期は、個人消費が底堅く推移したことに加え、国内株式市場の持ち直し等により、景気が緩やかに回復したものの、欧州、中国、新興国における経済の低迷により、依然として先行き不透明な状況が続くとともに、金融業界においても、インターネットやスマートフォンといった情報技術革新の進展や異業種からの新規参入による競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社は、クレジット事業において、会員募集の推進及び提携先との共同売上企画に取り組んだ結果、連結の有効会員数は期首より209万人純増の3,185万人、カードショッピング取扱高は３兆5,615億94百万円（前期比124.7％）となりました。

また、イオン住宅ローンサービス株式会社（旧東芝住宅ローンサービス株式会社）の子会社化に加え、本年４月11日開催の取締役会において、東芝ファイナンス株式会社の全株式を取得することを決議し、５月16日に連結子会社化いたしました。これにより、今後の成長分野であるリフォーム、太陽光発電システム等の個品割賦・提携ローンの拡大に取り組み、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱として育成してまいります。

なお、東芝ファイナンスの株式取得（子会社化）に関しては、32～33ページの「重要な後発事象」に記載しております。

フィービジネスにおいて、電子マネー事業では、ＷＡＯＮの加盟店開発推進や一体型カードの発行を拡大した結果、利用可能箇所並びに決済総額は順調に拡大いたしました。銀行代理業ではイオン銀行店舗の開設、ＡＴＭ設置台数の拡大等、継続して営業ネットワークの拡充に取り組みました。また、国内子会社の取り組みとして、サービサー事業での業務受託拡大、保険ショップの開設による保険代理店事業の強化、プライベート保険の商品開発を推進いたしました。

海外事業では、香港、タイ、マレーシアの上場会社を中心に業容の拡大を図るとともに、中国市場での事業展開をさらに加速させるため、香港にイオンクレジットホールディングス（香港）（AEON Credit Holdings(Hong Kong)Co.,Ltd.）を設立いたしました。

タイにおいては、事業運営の効率化を推進するため、保険代理店事業、サービサー事業を展開する各現地法人をイオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.)の子会社といたしました。

また、中国・天津、インド・ムンバイ、フィリピン・マニラ、中国・深圳において分割払い事業を開始いたしました。なお、2012年３月23日に「取得条項付転換社債型新株予約権付社債」により調達した資金につきましては、自己株式の取得及びアジア事業の成長をさらに加速させるため、新規展開国への投融資資金として活用しております。

また、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、お客さま満足の最大化を図るため、９月12日に株式会社イオン銀行との経営統合を決定し、本年１月１日よりイオン銀行を完全子会社化いたしました。さらに４月１日、イオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務を承継する会社分割を行うとともに、新たに設立したイオンクレジットサービスに対し、それ以外の事業に関する権利義務を承継する会社分割を行いました。これにより、当社は銀行持株会社へ移行し、商号を「イオンフィナンシャルサービス株式会社」に変更いたしました。

なお、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当社とイオン銀行の経営統合を記念し、本年１月４日を基準日とする、１株当たり５円の経営統合記念配当を実施しております。

これらの取り組みの結果、連結の営業収益は2,059億72百万円（前期比121.3％）、営業利益は330億80百万円（同136.2％）、経常利益333億67百万円（同137.5％）、当期純利益は136億16百万円（同151.5％）となりました。

また、単独業績については、取扱高は３兆8,588億63百万円（同125.8％）、営業収益1,300億23百万円（同111.2％）、営業利益169億71百万円（同127.3％）、経常利益195億28百万円（同128.9％）、当期純利益は110億59百万円（同145.2％）となりました。

［平成25年（2013年）３月期　業績の概況］　（単位：百万円）

	連結業績	前期比	単独業績	前期比
取扱高	4,248,896	126.3％	3,858,863	125.8％
営業収益	205,972	121.3％	130,023	111.2％
営業利益	33,080	136.2％	16,971	127.3％
経常利益	33,367	137.5％	19,528	128.9％
当期純利益	13,616	151.5％	11,059	145.2％

※決算期の変更及び前期比の記載について

当社は決算期を３月末に変更しており、前期比は当連結会計年度（2012年２月21日～2013年３月31日）と前連結会計年度（2011年２月21日～2012年２月20日）を比較した増減率を記載しております。

②個別事業の状況

＜クレジット事業＞

提携先企業や銀行店舗でのカード即時発行の推進、インターネット上で入会手続きを完結できるサービスの導入等、カードお申し込みの利便性向上に努めた結果、国内の有効会員数は期首より123万人純増の2,224万人と順調に拡大いたしました。また、イオン銀行の普通預金金利優遇キャンペーンの推進等により、「イオンカードセレクト」の会員数は期首より42万人純増の195万人に拡大いたしました。

さらに、イオンカード決済による電気料金10％還元企画や無金利分割払いキャンペーンの実施、コスモ石油株式会社をはじめとした提携先企業との共同企画に取り組んだ結果、稼働会員数は期首より104万人純増の1,372万人、カードショッピング取扱高は３兆4,489億42百万円（前期比124.8％）と順調に推移いたしました。

また９月より、55歳以上のお客さまを対象に「G.Gイオンカード」を発行するとともに、毎月15日のお買い物が５％割引となる「G.G感謝デー」を開始いたしました。

これらの結果、クレジット事業の営業収益は1,117億28百万円（同109.6％）、営業利益は206億36百万円（同125.4％）となりました。

＜フィービジネス＞

電子マネー事業では、家電量販店やコンビニエンスストア、ドラッグストアを中心にＷＡＯＮの加盟店開発を推進したことにより、利用可能場所は期首より21,000ヶ所増の160,000ヶ所となりました。また、ＷＡＯＮ一体型カードの発行推進や、提携先企業と共同で利用促進企画及びボーナスポイントキャンペーンの実施に取り組んだ結果、発行枚数は3,180万枚（2013年３月31日現在）、ＷＡＯＮの決済総額は１兆3,113億87百万円（前期比130.8％）（2012年３月１日～2013年３月31日）となりました。

銀行代理業では、お客さまの幅広い金融ニーズにワンストップでお応えするため、クレジット、銀行に加え、証券、保険等、様々な金融商品・サービスを取り扱う「暮らしのマネープラザ」を新たに開設いたしました。

また、イオン銀行が提供するカードローン及び無担保ローンの信用保証事業の拡大に取り組み、保証残高は282億43百万円（同135.9％）となりました。

国内子会社の取り組みとして、サービサー事業では、公共料金の集金代行業務の強化や金融機関からの業務受託拡大に継続して取り組みました。

保険代理店事業では、グループ店舗への保険窓口の開設を推進し、営業拠点を90ヶ所に拡大するとともに、インターネット上での利便性向上を図り、契約件数の拡大に努めました。

保険事業では、新たに55歳以上の方を対象としたプライベート保険の商品開発を行いました。

また、イオン住宅ローンサービスでは、従来の「フラット35」の推進に取り組むとともに、銀行代理業の許可をいただき、イオン銀行の変動型金利の住宅ローンの取り扱いを開始いたしました。

これらの結果、フィービジネスの業容が順調に拡大し、営業収益は269億26百万円（同158.4％）、営業利益は18億４百万円（同19億18百万円増）となりました。

＜海外事業＞

中国では、事務代行事業を展開する深圳、広州において、金融機関からの債権回収業務の受託拡大、分割払い事業を展開する瀋陽、天津では加盟店開発及び提携先企業との利用促進企画を推進いたしました。なお、本年４月より深圳において分割払い事業を開始しております。

香港では、提携先企業の新規出店によるカード会員募集の強化や、会社設立25周年企画等、カード利用促進企画に取り組んだ結果、営業収益は11億88百万香港ドル（前期比100.7％）、営業利益は3億75百万香港ドル（同109.6％）と増収増益となりました。

台湾では、地場金融機関である大台北商業銀行、台北市第五信用合作社との提携カードを発行する等、業容の拡大を図りました。

タイでは、営業拠点を新たに13店舗開設し、累計100店舗へ拡大するとともに、タイ国際航空との提携カード発行や会社設立20周年記念企画に取り組んだ結果、営業収益は128億42百万バーツ（同110.5％）、営業利益は24億14百万バーツ（同143.5％）と増収増益となりました。

また、保険代理店事業、サービサー事業を展開する各現地法人をイオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP（THAILAND）PLC.）の子会社とし、事業運営の効率化を図ったことにより、業容を拡大いたしました。

分割払い事業を展開するベトナム、カンボジアでは、家電量販店を中心とした加盟店開発の強化に取り組み、営業ネットワークを拡大した結果、業績は好調に推移いたしました。

マレーシアでは、提携先企業でのポイント一体型カードの発行強化に継続して取り組むとともに、新たにイオンビッグマレーシア（AEON BIG(M)SDN.BHD.）での会員募集を開始する等、カード会員数の拡大に取り組みました。また、提携加盟店との共同企画を積極的に実施した結果、営業収益は５億リンギット（同135.8％）、営業利益は１億80百万リンギット（同142.1％）と増収増益となりました。

インドネシアでは、営業拠点及び加盟店ネットワークを拡大したことにより、増収増益となりました。また、本年２月には、インド・ムンバイにて新たに分割払い事業を開始いたしました。

海外各社のシステム開発を担うフィリピンでは、ＳＥ人員200名体制の構築を図るとともに、システム開発の受託強化を図りました。また、本年３月より、新たにファイナンス事業を行う現地法人を設立し、家電・家具を中心とした現地加盟店において分割払い事業を開始いたしました。

これらの結果、海外事業の営業収益は620億35百万円（同118.2％）、営業利益は134億88百万円（同121.7％）となりました。

＜銀行事業＞

イオン銀行では、イオン銀行店舗を新たに24店舗開設し、累計105店舗へ拡大する等、営業ネットワークを拡充いたしました。また、ＡＴＭ事業では、イオングループ店舗に加え、駅や空港等、公共施設への設置を進め、期首より737台増の2,680台に拡大するとともに、金融機関との提携や電子マネーＷＡＯＮへのチャージ及びポイント交換等、ＷＡＯＮステーション機能を搭載することでお客さまの利便性向上に取り組みました。

また、定期預金金利の優遇企画、住宅ローンキャンペーンを継続的に推進し、口座数は期首より47万口座純増の306万口座、預金残高は１兆2,201億16百万円（前期比109.3%）、住宅ローンを中心とした貸出金残高は7,024億円（同151.4%）と順調に拡大いたしました。

イオン銀行を完全子会社化いたしました2013年１月１日～３月末までの銀行事業の営業収益は95億39百万円、営業利益は12億69百万円となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

環境保全活動においては、ご利用明細書をインターネットにて閲覧いただく「Ｗｅｂ明細（環境宣言）」を推進し、Ｗｅｂ明細会員数は期首より42万人増の130万人に拡大、月間約650トン相当のＣｏ２排出量の削減を図ることができております。

社会貢献活動においては、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに賛同し、従業員による街頭募金活動やホームページでの募金受付を実施したことに加え、ときめきポイントによる寄付を募り、「社会福祉法人日本点字図書館」への点字・録音図書の贈呈及び「公益社団法人国土緑化推進機構」への緑の募金贈呈を継続して実施いたしました。さらに、当社従業員による全国36カ所の社会福祉施設でのボランティア交流や、全国の事業所周辺の清掃活動を実施いたしました。

また、東日本大震災に関する支援活動では、ホームページ等でお客さまからの募金受付に継続して取り組むとともに、イオングループで実施している震災復興支援活動「イオン心をつなぐプロジェクト」に多くの従業員が参加し、ボランティア活動を行いました。

あわせて、海外現地法人各社においても、青少年の育成や教育支援、社会福祉施設への寄付や交流活動等、国内外にて環境保全・社会貢献活動に取り組みました。

さらに、「イオン１％クラブ」を通じた活動では、フィリピンの台風被害に対し支援金を贈呈するとともに、ベトナム、ミャンマーの学校建設や日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア各国の大学生に対して奨学支援を行いました。

④次期の見通し

当社は、本年４月１日に金融事業各社を傘下に持つ銀行持株会社へ移行いたしました。この体制の下、安心・便利でお得な金融商品、サービスをお客さまへご提供するとともに、効率の高い事務処理力や資金調達機能といった各社の強みを活かしたシナジーの発揮や、個品割賦事業等、新たな事業領域への展開により、業容の更なる拡大を目指してまいります。また、銀行持株会社として、これらの事業展開を支える成長戦略の立案に取り組むとともに、コンプライアンス、ガバナンス態勢の強化に努めてまいります。

次期につきましては、以下の重点実施事項に取り組んでまいります。

＜クレジットカード事業＞

提携先店舗や銀行店舗に加え、インターネット上での会員募集を継続して強化するとともに、イオンカードとイオン銀行キャッシュカードが一体となった「イオンカードセレクト」会員数の拡大に取り組んでまいります。また、クレジットカード特典・サービスの充実、提携先企業との共同企画に加え、顧客データを活用したデータベースマーケティングの推進により、クレジットカード取扱高の拡大を目指してまいります。

＜銀行事業＞

銀行事業においては、口座数の拡大及び資金調達機能を活用し、住宅ローン、無担保ローンに加え、保険・投資信託等、様々な金融商品の販売に取り組むことにより、預貸資金利鞘の向上を目指してまいります。

また、お客さまの利便性を高めるため、ＡＴＭ及び銀行店舗の増設による営業ネットワークの拡充に取り組んでまいります。

＜クレジット事業＞

クレジット事業においては、本年５月16日に連結子会社化いたしました東芝ファイナンスの営業力及び高い専門性を有した人材に加え、イオングループの営業ネットワークやイオンクレジットサービスの効率の高い事務処理力、イオン銀行の資金調達機能を活用し、シナジーの発揮に努めてまいります。特に、今後の成長市場である環境・エネルギー・リフォーム分野において、個品割賦・提携ローンの拡大に取り組み、収益の柱として育成してまいります。

＜フィービジネス＞

電子マネー事業では、加盟店開発による営業ネットワーク拡大を継続するとともに、プロセッシング事業においては、クレジットカード事業のインフラを活用し、イオングループに加え、金融機関からの信用保証や問合せ受付業務の受託拡大に取り組んでまいります。あわせて、拡大する規模への対応を図る為、北日本・東京・中部・大阪・札幌に加え、九州地区に事務センターを開設してまいります。

また、ネット事業においては、安全・安心な決済機能の開発に取り組むとともに、インターネット上でのカードローン、住宅ローンの受付拡大を目指してまいります。

＜海外事業＞

アジア各国でのクレジット事業及び周辺事業の拡大に継続して取り組むとともに、銀行持株会社の信用力を活かし、展開エリアや事業領域の拡大を目指してまいります。

特に、香港、マレーシアでは預金・為替業務の実施等、銀行事業のライセンス取得に取り組んでまいります。

＜経営管理態勢の構築＞

銀行持株会社として、リスク管理及びコンプライアンス、並びにガバナンスの更なる強化に取り組むとともに、グローバル人材及び専門職の育成に努め、営業力の強化やグループ経営管理態勢の構築を目指してまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末は、カードショッピング取扱高が順調に拡大したことにより、割賦売掛金残高が5,073億15百万円（前連結会計年度比796億80百万円増）となりました。

また、イオン銀行を本年1月1日付で子会社化し、銀行業における貸出金7,068億45百万円を流動資産に計上したこと等により、資産合計額は２兆5,342億８百万円（同１兆6,265億49百万円増）となりました。

（負債の部）

負債合計額は、銀行業における預金１兆2,120億51百万円を計上したこと等により、２兆2,753億36百万円（同１兆5,495億30百万円増）となりました。

（純資産の部）

純資産合計額は、イオン銀行を完全子会社とする株式交換に伴う資本剰余金の増加等により2,588億72百万円（同770億19百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

［当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー］　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,777	26,184	△5,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,930	26,487	40,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,376	219,975	247,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△507	2,671	3,179
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△10,037	275,320	285,357
現金及び現金同等物の期首残高	29,666	19,629	△10,037
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	204,525	204,525
現金及び現金同等物の期末残高	19,629	499,474	479,845

・営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、営業利益の拡大と、口座数の拡大等による銀行業における預金の増加等が、好調なカードショッピング取扱高の拡大による割賦売掛金の増加及びカードキャッシングの取扱高回復による営業貸付金の増加等を上回り、261億84百万円の収入となりました。
・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行業における有価証券の売却及び償還等による収入と、事業拡大のための設備投資等による支出により、264億87百万円の収入となりました。
・財務活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金と、自己株式の取得及び経営統合記念配当の支払い等により借入金が増加し、2,199億75百万円の収入となりました。
・これらの取り組みと、イオン銀行の株式交換に伴う増加2,045億25百万円を加え、現金同等物は、4,994億74百万円となり、前連結会計年度に比べ、4,798億45百万円増加いたしました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

［配当予想］

平成26年（2014年）３月期の配当金につきましては、第２四半期末配当金25円、期末配当金35円、年間配当金は60円（前期比10円増配）を予想しております。

	平成25年（2013年）３月期 １株当たり配当金	平成26年（2014年）３月期 １株当たり配当金
第２四半期末配当金	20円	25円
経営統合記念配当金	５円	―
期末配当金	25円	35円
年間配当金	50円	60円
配当性向（連結）	56.9%	47.2%

（４）事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①金融諸環境の変化

（イ）経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

日本や海外諸国・地域における経済状況が悪化した場合、或いは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。例えば、保有債券等の価格下落、与信関係費用の増加等が生じ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）法的規制による影響について

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や割賦販売法、さらに銀行法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用、また、金融当局の監督を受けております。海外での事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

特に、銀行事業を行うイオン銀行は、銀行法に基づく金融庁の監督を受けております。当社連結及びイオン銀行の自己資本比率が、最低自己資本比率を下回るような場合には、金融庁から営業の全部、または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。

なお、当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利以下としておりますが、過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）競争激化による影響について

当業界は、近年、参入規制の緩和や業務範囲の拡大を背景に、異業種からの参入等により競争は激化しております。当社グループが競争に十分対応が出来ない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②その他の環境変化

（イ）地震・洪水等の自然災害、テロ活動等による影響について

当社グループは日本、香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア等のアジア各国で事業を展開しております。国内外を問わず、地震、津波、大規模停電、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等の発生により、当社グループの店舗、その他施設及び資金決済に関するインフラ、ＡＴＭ等への物理的な損害、当社グループの従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらのリスクに起因して、当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）風説・風評の発生による影響について

当社グループの事業は預金者及びカード会員等のお客さまや市場関係者からの信用が重要となっております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。こうした風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

③財務面

（イ）資金調達及び為替の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、または社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように、資金調達を多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）金利変動による影響について

銀行事業においては、運用資産を適切に管理する為、資産負債管理（ＡＬＭ）を厳格に行っております。しかしながら、市場動向等により大幅に金利が変動した場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）保有資産等の価格変動等による影響について

当社グループでは市場で取引される様々な資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状態および業績に影響を与えるとともに、自己資本比率が低下する可能性があります。

（ニ）不良債権残高及び与信関係費用増加の影響について

当社グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化する等、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかし、国内外の経済動向やお客さまの信用状況等の変化により、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ホ）繰延税金資産に関する影響について

わが国の自己資本比率規制において、自己資本の基本的項目（2013年３月31日より「普通株式等Ｔｉｅｒ１資本」）に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当社グループ及びイオン銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

④業務面

（イ）戦略、施策が奏功しないことの影響について

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があり、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

（ロ）業務範囲の拡大等に伴う影響について

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、Ｍ＆Ａを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規カード会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規カード会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

（ニ）海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

（ホ）システム運用等に関する影響について

当社グループが業務上使用している情報システムは、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥に伴う不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウィルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くことになります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ヘ）事務リスクの顕在化に関する影響について

当社グループの業務の遂行に際して、従業員等が事務に関する社内規定・手続き等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ト）個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を個人情報を取り扱う部署ごとに配置するとともに、当社グループでは全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、サイバー攻撃により、国の重要情報を扱う企業等が攻撃の対象となり不正なプログラムに感染する等の事態が発生しておりますが、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先及び提携加盟店においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける場合があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（チ）法令違反等の発生に関する影響について

当社グループは法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤持株会社

（イ）持株会社としての分配可能額に関する影響について

当社は銀行持株会社であり、収入の大部分は当社が直接保有している子会社からの配当及び経営指導料、ブランド料となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合等には、当社はその株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

⑥その他

（イ）内部統制に関する法令遵守の影響について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが充分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）リスク管理の方針及び手続きが有効に機能しないことに関する影響について

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に取り組んでおります。

しかしながら、急速な事業展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。仮に、当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）有能な人材の確保に関する影響について

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。

お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（二）親会社が当社グループに先だって決算発表を行うことに関する影響について

当社グループの親会社であるイオン株式会社は、通常、当社グループに先だって決算発表を行います。当社の業績は、イオンの連結業績の重要な部分を占めるため、イオンによる連結業績や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与える可能性があります。決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

２．企業集団の状況

（１）当社グループは、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社２社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカード事業を中心とした「金融サービス事業」を展開しております。

（２）当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（ＡＥＯＮ）の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本並びにアジア各国においてお客さまに一番身近なリテール銀行持株会社を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、自己資本比率及び自己資本当期純利益率を重点経営指標とし、企業価値の向上を目指してまいります。

また、国内事業の成長を図りつつ、アジアでの事業拡大に取り組み、海外事業収益比率の向上に取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、クレジットカード事業の強化、電子マネー事業や銀行代理業をはじめとしたフィービジネスの拡大、海外事業の強化に取り組むとともに、イオン銀行との経営統合により、銀行持株会社に移行する等、事業構造の転換を推進してまいりました。

これにより、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

＜重点取り組み事項＞

①イオングループの営業フィールドの拡大及び提携先企業の開発推進により一層のカード会員数増大に取り組み、取扱高の拡大を図ってまいります。

②イオン銀行の資金調達機能を活用することにより有利子負債を圧縮するとともに、ＡＴＭネットワークの拡大、インターネットサービスの拡充により、さらに低利で安定した金融サービスを提供してまいります。

③これまでのクレジットカード事業、電子マネー事業に加え、保険ショップの拡大、プライベート保険の開発に取り組むとともに、本年５月16日に子会社化した東芝ファイナンスのノウハウや営業力により、今後の成長市場である環境・エネルギー・リフォーム分野の個品割賦・提携ローンの拡大に取り組んでまいります。

④日本で培った事業ノウハウを活かし、アジア全域へ事業領域を拡大するために、銀行ライセンスの取得や海外共通システム構築を行うとともに、グローバル人材の育成に取り組み、アジア新興国での事業展開を加速化してまいります。

⑤お客さま視点の商品・サービスを更に展開するために、管理職への女性登用を積極的に推進し、店長職においては、現在18％の女性比率を50％以上へと早期に引き上げてまいります。

なお、一層の信頼を得られるようコンプライアンス、ガバナンス態勢の更なる強化においても取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月20日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,250	517,456
割賦売掛金	427,634	507,315
営業貸付金	255,704	421,196
銀行業における貸出金	－	706,845
銀行業における有価証券	－	205,081
コールローン	－	10,000
立替金	22,474	14,068
前払費用	1,486	2,218
繰延税金資産	19,214	15,319
未収入金	17,408	53,066
未収収益	6,818	11,276
未収還付法人税等	1,935	64
その他	1,892	1,659
貸倒引当金	△42,346	△40,916
流動資産合計	733,474	2,424,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830	6,554
減価償却累計額	△2,302	△3,352
建物（純額）	1,527	3,202
車両運搬具	5,016	6,104
減価償却累計額	△1,507	△1,730
車両運搬具（純額）	3,508	4,374
工具、器具及び備品	23,775	32,531
減価償却累計額	△14,957	△20,800
工具、器具及び備品（純額）	8,817	11,730
土地	－	736
建設仮勘定	－	16
有形固定資産合計	13,853	20,061
無形固定資産		
ソフトウエア	16,556	22,772
のれん	1,546	28,884
顧客関連資産	－	7,904
その他	41	41
無形固定資産合計	18,144	59,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月20日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	121,417	15,865
長期前払費用	4,857	5,038
繰延税金資産	4,351	1,402
差入保証金	1,896	3,815
その他	9,537	3,649
投資その他の資産合計	142,059	29,771
固定資産合計	174,057	109,435
繰延資産		
社債発行費	127	122
繰延資産合計	127	122
資産合計	907,658	2,534,208
負債の部		
流動負債		
銀行業における預金	－	1,212,051
買掛金	142,117	190,433
短期借入金	34,000	306,738
1年内返済予定の長期借入金	72,542	102,772
1年内償還予定の社債	54,419	26,663
コマーシャル・ペーパー	921	5,442
未払金	7,308	17,216
未払費用	3,980	14,343
未払法人税等	1,831	3,290
前受収益	792	2,831
預り金	19,895	5,510
賞与引当金	562	1,503
役員業績報酬引当金	50	77
ポイント引当金	10,859	8,696
債務保証損失引当金	436	－
その他	5,265	8,158
流動負債合計	354,986	1,905,730
固定負債		
社債	50,095	35,750
転換社債型新株予約権付社債	－	30,000
長期借入金	305,340	285,874
退職給付引当金	278	419
利息返還損失引当金	9,250	3,721

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月20日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金負債	272	2,696
その他	5,581	11,143
固定負債合計	370,820	369,606
負債合計	725,806	2,275,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	91,275
利益剰余金	134,582	125,320
自己株式	△188	△142
株主資本合計	166,907	231,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	2,717
繰延ヘッジ損益	△1,562	△1,704
為替換算調整勘定	△7,711	△1,631
その他の包括利益累計額合計	△8,091	△618
新株予約権	12	22
少数株主持分	23,023	27,549
純資産合計	181,852	258,872
負債純資産合計	907,658	2,534,208

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	70,366	86,988
個別信用購入あっせん収益	7,370	8,417
融資収益	64,742	72,506
銀行業における貸出金利息	－	3,382
業務代行収益	7,091	8,689
償却債権取立益	2,947	4,164
その他	17,271	20,266
金融収益		
銀行業における有価証券利息配当金	－	995
コールローン利息	－	1
受取利息	62	559
金融収益合計	62	1,556
営業収益合計	169,853	205,972
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,349	15,954
ポイント引当金繰入額	10,859	8,696
貸倒損失	3,345	3,064
貸倒引当金繰入額	23,392	20,512
債務保証損失引当金繰入額	304	－
役員報酬	360	639
従業員給料及び賞与	19,499	25,978
福利厚生費	2,573	3,980
賞与引当金繰入額	562	1,503
役員業績報酬引当金繰入額	44	77
退職給付費用	283	474
通信交通費	11,430	13,336
租税公課	3,704	5,165
賃借料	6,039	7,803
支払手数料	11,426	14,770
減価償却費	7,996	9,949
システム運用費	8,366	9,471
その他	12,883	16,857
販売費及び一般管理費合計	131,423	158,237
金融費用		
支払利息	12,610	12,487
銀行業における預金利息	－	711
その他	1,538	1,455
金融費用合計	14,149	14,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
営業費用合計	145,572	172,892
営業利益	24,280	33,080
営業外収益		
法人税等還付加算金	－	53
受取配当金	93	103
負ののれん償却額	100	－
持分法による投資利益	－	117
その他	26	44
営業外収益合計	219	318
営業外費用		
自己株式取得費用	－	15
為替差損	55	－
持分法による投資損失	157	－
その他	18	16
営業外費用合計	231	32
経常利益	24,268	33,367
特別利益		
負ののれん発生益	98	－
特別利益合計	98	－
特別損失		
投資有価証券評価損	85	－
災害による損失	6,153	－
段階取得に係る差損	－	1,752
経営統合費用	－	1,011
その他	221	111
特別損失合計	6,460	2,875
税金等調整前当期純利益	17,907	30,491
法人税、住民税及び事業税	3,122	5,214
法人税等調整額	3,327	6,207
法人税等合計	6,450	11,422
少数株主損益調整前当期純利益	11,456	19,069
少数株主利益	2,468	5,453
当期純利益	8,988	13,616

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	11,456	19,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	1,565
繰延ヘッジ損益	△1,801	△250
為替換算調整勘定	△2,382	10,499
その他の包括利益合計	△4,131	11,814
包括利益	7,324	30,884
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,642	21,088
少数株主に係る包括利益	681	9,795

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
当期首残高	17,046	17,046
当期変動額		
株式交換による増加	－	74,228
当期変動額合計	－	74,228
当期末残高	17,046	91,275
利益剰余金		
当期首残高	132,652	134,582
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	8,988	13,616
自己株式の処分	－	△1
自己株式の消却	－	△15,042
持分法の適用範囲の変動	－	△85
当期変動額合計	1,929	△9,262
当期末残高	134,582	125,320
自己株式		
当期首残高	△187	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△15,001
自己株式の処分	－	3
自己株式の消却	－	15,042
当期変動額合計	△0	45
当期末残高	△188	△142
株主資本合計		
当期首残高	164,978	166,907
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	8,988	13,616
自己株式の取得	△0	△15,001
自己株式の処分	－	2
株式交換による増加	－	74,228
持分法の適用範囲の変動	－	△85
当期変動額合計	1,929	65,011
当期末残高	166,907	231,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,158	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	1,534
当期変動額合計	24	1,534
当期末残高	1,183	2,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△608	△1,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△954	△142
当期変動額合計	△954	△142
当期末残高	△1,562	△1,704
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,295	△7,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,415	6,080
当期変動額合計	△1,415	6,080
当期末残高	△7,711	△1,631
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,745	△8,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,345	7,472
当期変動額合計	△2,345	7,472
当期末残高	△8,091	△618
新株予約権		
当期首残高	－	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	12	22
少数株主持分		
当期首残高	20,967	23,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,056	4,525
当期変動額合計	2,056	4,525
当期末残高	23,023	27,549

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	180,199	181,852
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	8,988	13,616
自己株式の取得	△0	△15,001
自己株式の処分	－	2
株式交換による増加	－	74,228
持分法の適用範囲の変動	－	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	12,008
当期変動額合計	1,652	77,019
当期末残高	181,852	258,872

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,907	30,491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29,405	20,512
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,964	△2,879
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6,766	△5,529
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△65,752	△30,597
営業貸付金の増減額（△は増加）	19,102	△37,128
仕入債務の増減額（△は減少）	4,280	47,620
銀行業における預金の増減額（△は減少）	－	77,247
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	－	△67,179
その他	37,115	△4,031
小計	39,254	28,527
利息及び配当金の受取額	93	103
法人税等の支払額	△7,570	△4,370
法人税等の還付額	－	1,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,777	26,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行業における有価証券の取得による支出	－	△35,196
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	－	80,143
定期預金の預入による支出	△2,788	△4,567
有形固定資産の取得による支出	△4,118	△5,524
無形固定資産の取得による支出	△7,092	△8,595
投資有価証券の取得による支出	△60	△86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,487	－
子会社株式の取得による支出	－	△328
その他	1,618	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,930	26,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,878	269,554
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	516	3,872
長期借入れによる収入	139,440	70,986
長期借入金の返済による支出	△139,029	△83,103
社債の発行による収入	23,005	9,397
社債の償還による支出	△14,281	△54,533
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	－	29,919
少数株主からの払込みによる収入	－	176
自己株式の取得による支出	△0	△15,001
配当金の支払額	△7,058	△7,749
少数株主への配当金の支払額	△1,554	△1,856
その他	△31,292	△1,687

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,376	219,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△507	2,671
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,037	275,320
現金及び現金同等物の期首残高	29,666	19,629
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	204,525
現金及び現金同等物の期末残高	19,629	499,474

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 未適用の会計基準等
（未適用の会計基準等）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

①概要
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

②適用予定日
平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

③当該会計基準等の適用による影響
「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。
連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(8) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

(10) 追加情報
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

上記「会計方針の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年5月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等決算短信における開示を省略しております。

セグメント情報等

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の４つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の４つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ＡＴＭ事業等を行っております。

「銀行」は、国内顧客から預った預金の貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月21日　至　平成24年２月20日）

（単位：百万円）

	クレジット	フィービジネス	海外	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益						
外部顧客への営業収益	101,568	15,814	52,470	169,853	－	169,853
セグメント間の内部営業収益又は振替高	385	1,185	19	1,590	△1,590	－
計	101,953	17,000	52,490	171,444	△1,590	169,853
セグメント利益又は損失（△）	16,451	△114	11,081	27,418	△3,137	24,280
セグメント資産	577,401	68,471	224,607	870,481	37,177	907,658
その他の項目						
減価償却費	2,303	2,865	2,790	7,959	36	7,996
金融費用	7,133	90	6,928	14,151	△2	14,149
貸倒引当金繰入額	12,795	150	10,447	23,392	－	23,392
ポイント引当金繰入額	10,859	－	－	10,859	－	10,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,726	3,482	3,772	10,980	75	11,055

（注）１.調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額37,177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年２月21日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益							
外部顧客への営業収益	111,253	24,223	8,473	62,022	205,972	－	205,972
セグメント間の内部営業収益又は振替高	475	2,702	1,066	13	4,257	△4,257	－
計	111,728	26,926	9,539	62,035	210,229	△4,257	205,972
セグメント利益	20,636	1,804	1,269	13,488	37,198	△4,117	33,080
セグメント資産	766,071	75,423	1,343,686	323,108	2,508,290	25,918	2,534,208
その他の項目							
減価償却費	2,948	3,464	272	3,216	9,902	47	9,949
金融費用	5,683	370	734	7,868	14,657	△2	14,654
貸倒引当金繰入額	8,028	600	961	10,922	20,512	－	20,512
ポイント引当金繰入額	8,060	17	618	－	8,696	－	8,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,493	5,632	1,250	2,273	14,649	130	14,779

（注）１.調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△4,117百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額25,918百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

２.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）		当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,012円52銭	１株当たり純資産額	1,235円28銭
１株当たり当期純利益金額	57円30銭	１株当たり当期純利益金額	88円12銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	57円30銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	78円25銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年２月20日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	181,852	258,872
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	23,036	27,571
（うち新株予約権）	(12)	(22)
（うち少数株主持分）	(23,023)	(27,549)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	158,816	231,300
普通株式の発行済株式数（株）	156,967,008	187,357,208
普通株式の自己株式数（株）	113,690	111,422
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	156,853,318	187,245,786

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,988	13,616
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,988	13,616
普通株式の期中平均株式数（株）	156,853,410	154,519,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	12,983	19,497,379
（うち新株予約権）	(12,983)	(19,497,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

重要な後発事象

１．共通支配下の取引等

当社は、平成25年１月25日付で締結した、(1)株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」）との間で、同社に対して当社のクレジットカード事業等に関する権利義務を承継させる吸収分割（以下「本吸収分割(ⅰ)」といいます。）に係る吸収分割契約、(2)イオンクレジットサービス株式会社（以下「イオンクレジットサービス」）との間で、同社に対して当社のそれ以外の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割（以下「本吸収分割(ⅱ)」といい、本吸収分割(ⅰ)と本吸収分割(ⅱ)をあわせて、以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約について、平成25年２月28日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成25年４月１日に本吸収分割を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

本吸収分割(ⅰ)　当社がクレジットカード事業に関して有する権利義務

本吸収分割(ⅱ)　当社がイオン銀行に承継される事業以外の事業に関して有する権利義務

（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く）

② 企業結合の法的形式

本吸収分割(ⅰ)　当社を吸収分割会社、イオン銀行を承継会社とする吸収分割

本吸収分割(ⅱ)　当社を吸収分割会社、イオンクレジットサービスを承継会社とする吸収分割

③ 本吸収分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数

（平成25年３月期）

	吸収分割会社	吸収分割承継会社	
	イオンフィナンシャルサービス㈱（注１）	㈱イオン銀行	イオンクレジットサービス㈱（注２）
資産	961,269百万円	1,329,098百万円	50百万円
負債	759,001百万円	1,265,083百万円	20百万円
純資産	202,268百万円	64,015百万円	29百万円
従業員数	1,274人	836人	―

（注１）イオンフィナンシャルサービス㈱は平成25年４月１日付でイオンクレジットサービス㈱から商号変更しております。

（注２）イオンクレジットサービス㈱は平成25年４月１日付で新イオンクレジットサービス㈱から商号変更しております。

④ 企業結合日

平成25年４月１日

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ その他取引の概要に関する事項

当吸収分割を含む経営統合の目的は下記のとおりであります。

当社は、電子マネーや銀行代理業をはじめとした、フィービジネスの拡大、海外11の国・地域での事業展開等を強化し、事業構造の転換を推進した結果、業績回復を実現しました。しかしながら、IT企業や携帯電話会社などの新規参入により競争は更に激化しており、新たな成長戦略を描く必要があると考えております。

イオン銀行は平成19年の開業以来、当社をはじめとするイオングループ各社との連携や、「イオンカードセレクト」を活かした預金口座の獲得、住宅ローンの強化とともに、店舗・ATMネットワークを拡張し、平成24年３月期に、単年度黒字化を実現することができました。しかしながら、持続的かつ安定した成長に向け、収益基盤をより強固なものとし、企業価値の更なる向上を図る必要があると考えております。

両社は、今後、お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していく為には構造改革により、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループの構築が不可欠と考えております。

このような背景を踏まえ、両社は、経営統合により、小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図ってまいります。

また、さらなる人材育成を通じて、これまで以上に、グローバルに活躍する組織体制を目指してまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割(ⅰ)及び本吸収分割(ⅱ)は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

２．株式取得による会社の買収

当社は、平成25年４月11日開催の取締役会において、東芝ファイナンス株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を株式会社東芝と締結、平成25年５月16日付で同社株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の目的

当社は、平成25年４月１日に金融事業各社を傘下に置く銀行持株会社に移行いたしました。この体制の下、安心、便利でお得な金融商品・サービスをお客さまへ提供するとともに、各社の強みを活かしたシナジーの発揮や新たな事業領域への展開により、業容の更なる拡大を目指しております。

東芝ファイナンス㈱（以下、「同社」）は、昭和34年の会社設立以来、同社が持つ営業力、審査ノウハウに加え、全国の営業ネットワークを活用し、東芝の家電製品等の販売時における個品割賦・信用保証事業を強化し、業容の拡大に取り組んでまいりました。

今回の連結子会社化により、同社の営業力及び高い専門性を有した人材に加え、イオングループの営業ネットワークや、イオンクレジットサービスのローコストな事務処理力、イオン銀行の預金調達力を活用することにより、特にリフォーム、ソーラーシステム、農機具等の販売時における、個品割賦・提携ローンの拡大に取り組み、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱として育成してまいります。

(2) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模

(ア)名称　東芝ファイナンス株式会社

(イ)事業内容　・割賦販売、信用保証、信用購入あっせん
・保証業務、債権買取
・集金および支払いの代行

(ウ)資本金　3,910百万円

②企業結合の法的形式　株式の取得

③企業結合日　平成25年５月16日

④結合後企業の名称　変更ありません。

⑤取得した議決権比率　100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑦被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	6,000百万円
アドバイザリー費用等		89百万円
取得原価		6,089百万円

（ご参考）

連結取扱高

部門別	前連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
包括信用購入あっせん	2,855,591	3,561,594
個別信用購入あっせん	26,619	41,118
融資	327,085	406,743
業務代行	127,602	190,012
その他	26,909	49,427
合計	3,363,809	4,248,896

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月20日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,652	137,347
割賦売掛金	355,228	400,773
営業貸付金	110,394	235,910
立替金	18,237	19,812
前払費用	568	700
繰延税金資産	16,479	11,648
未収入金	14,367	33,700
未収収益	1,587	4,609
未収還付法人税等	1,935	61
その他	907	1,016
貸倒引当金	△32,734	△27,668
流動資産合計	493,625	817,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301	3,036
減価償却累計額	△1,262	△1,410
建物（純額）	1,038	1,626
工具、器具及び備品	14,034	17,539
減価償却累計額	△7,254	△9,209
工具、器具及び備品（純額）	6,780	8,329
有形固定資産合計	7,819	9,955
無形固定資産		
ソフトウエア	12,771	15,414
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	12,810	15,452
投資その他の資産		
投資有価証券	111,687	6,067
関係会社株式	15,338	102,464
長期前払費用	4,691	4,437
差入保証金	1,062	1,163
繰延税金資産	4,149	1,035
その他	7,562	2,656
投資その他の資産合計	144,491	117,825
固定資産合計	165,120	143,234
繰延資産		
社債発行費	127	122

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月20日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延資産合計	127	122
資産合計	658,873	961,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,523	185,684
短期借入金	750	264,500
1年内返済予定の長期借入金	43,600	57,700
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
リース債務	1,286	1,516
未払金	5,823	8,473
未払費用	2,020	1,386
未払法人税等	127	337
前受収益	228	210
預り金	18,021	1,033
賞与引当金	253	472
役員業績報酬引当金	44	46
ポイント引当金	10,859	8,077
債務保証損失引当金	436	758
その他	694	526
流動負債合計	272,669	550,725
固定負債		
社債	40,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	－	30,000
長期借入金	192,900	149,400
リース債務	4,291	4,219
退職給付引当金	－	13
利息返還損失引当金	9,250	3,721
資産除去債務	636	794
その他	130	126
固定負債合計	247,208	208,275
負債合計	519,878	759,001

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月20日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金	17,046	91,275
資本剰余金合計	17,046	91,275
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995
繰越利益剰余金	25,956	14,223
利益剰余金合計	105,638	93,905
自己株式	△188	△142
株主資本合計	137,964	200,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,741
評価・換算差額等合計	1,018	1,741
新株予約権	12	22
純資産合計	138,994	202,268
負債純資産合計	658,873	961,269

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	60,873	76,750
個別信用購入あっせん収益	4	2
融資収益	37,180	35,859
業務代行収益	7,091	8,092
償却債権取立益	141	167
その他	11,574	9,114
金融収益		
受取利息	26	35
金融収益合計	26	35
営業収益合計	116,891	130,023
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,495	12,872
ポイント引当金繰入額	10,859	8,077
貸倒損失	64	35
貸倒引当金繰入額	12,947	7,939
債務保証損失引当金繰入額	304	426
役員報酬	161	170
従業員給料及び賞与	12,791	15,609
福利厚生費	3,024	2,630
賞与引当金繰入額	253	472
役員業績報酬引当金繰入額	44	46
退職給付費用	262	313
通信交通費	9,548	10,559
租税公課	2,924	3,772
賃借料	3,716	4,464
支払手数料	11,167	12,899
カード発行費	4,400	5,673
減価償却費	5,062	6,273
システム運用費	7,534	8,615
その他	4,767	6,410
販売費及び一般管理費合計	96,333	107,263
金融費用		
支払利息	6,031	4,632
その他	1,191	1,156
金融費用合計	7,223	5,788
営業費用合計	103,556	113,051
営業利益	13,335	16,971

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取配当金	1,851	2,501
法人税等還付加算金	－	53
為替差益	－	4
その他	19	13
営業外収益合計	1,870	2,572
営業外費用		
為替差損	55	－
自己株式取得費用	－	15
その他	0	0
営業外費用合計	55	15
経常利益	15,150	19,528
特別利益		
子会社株式売却益	－	136
特別利益合計	－	136
特別損失		
投資有価証券評価損	85	－
災害による損失	3,140	－
経営統合費用	－	746
その他	206	－
特別損失合計	3,432	746
税引前当期純利益	11,717	18,918
法人税、住民税及び事業税	△212	308
法人税等調整額	4,313	7,551
法人税等合計	4,100	7,859
当期純利益	7,617	11,059

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,046	17,046
当期変動額		
株式交換による増加	－	74,228
当期変動額合計	－	74,228
当期末残高	17,046	91,275
資本剰余金合計		
当期首残高	17,046	17,046
当期変動額		
株式交換による増加	－	74,228
当期変動額合計	－	74,228
当期末残高	17,046	91,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,687	3,687
当期末残高	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,995	75,995
当期末残高	75,995	75,995
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,397	25,956
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	7,617	11,059
自己株式の処分	－	△1
自己株式の消却	－	△15,042
当期変動額合計	559	△11,733
当期末残高	25,956	14,223
利益剰余金合計		
当期首残高	105,079	105,638

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	7,617	11,059
自己株式の処分	－	△1
自己株式の消却	－	△15,042
当期変動額合計	559	△11,733
当期末残高	105,638	93,905
自己株式		
当期首残高	△187	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△15,001
自己株式の処分	－	3
自己株式の消却	－	15,042
当期変動額合計	△0	45
当期末残高	△188	△142
株主資本合計		
当期首残高	137,405	137,964
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	7,617	11,059
自己株式の取得	△0	△15,001
自己株式の処分	－	2
株式交換による増加	－	74,228
当期変動額合計	558	62,540
当期末残高	137,964	200,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,023	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	722
当期変動額合計	△4	722
当期末残高	1,018	1,741

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	－	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	12	22
純資産合計		
当期首残高	138,428	138,994
当期変動額		
剰余金の配当	△7,058	△7,749
当期純利益	7,617	11,059
自己株式の取得	△0	△15,001
自己株式の処分	－	2
株式交換による増加	－	74,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	733
当期変動額合計	566	63,273
当期末残高	138,994	202,268

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（ご参考）

個別取扱高

部門別	前事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）	当事業年度 （自　平成24年２月21日 至　平成25年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
包括信用購入あっせん	2,762,542	3,448,942
個別信用購入あっせん	23	40
融資	160,490	199,394
業務代行	127,602	190,012
その他	17,505	20,473
合計	3,068,165	3,858,863

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。